

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393045	高知県	安田町	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の検討を進めているが、時期等については未定	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.5%	46.9%
プール	0	0				16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0				82.8%	87.8%
休養施設 (公民館等、湯・山の等)	0	0				67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				48.3%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	町の考え方として直営で運営している		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				13.9%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0				16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に役場支所があり職員が管理を行っている	公民館内に役場支所があり職員が管理を行っている	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があり職員が管理している	施設内に教育委員会事務局があり職員が管理している	19.2%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0				48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町保健所、臨時職員が業務を行っている	町保健所、臨時職員が業務を行っている	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
27.2%	2.8%		

【実施予定あり】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	➡	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一のな基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		→	作成完了予定年度	
作成済		○				
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
88.4%		82.8%				

(注1)統一のな基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体